

## 2019年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2018年11月)の付帯調査結果～

### 1 業況判断

2018年の業況判断DI(「改善」-「悪化」)は11.0と、2017年(16.9)に比べて低下した。2019年は5.4と、2018年に比べてさらに低下する見通し。

2019年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、食生活関連で上昇する見通し。設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連、衣生活関連は低下する見通し。

### 2 経営上の不安要素

2019年の経営上の不安要素として、「人材の不足、育成難」の割合が、「国内の消費低迷、販売不振」を上回り、第1位となった。

### 3 期待要素

2019年に期待する要素として、「2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生」「2019年予定の消費増税に伴う駆け込み需要の発生」などの割合が上昇している。

＜調査の要領＞	調査時点	2018年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社)
	有効回答企業数	572社
	回答率	63.6%

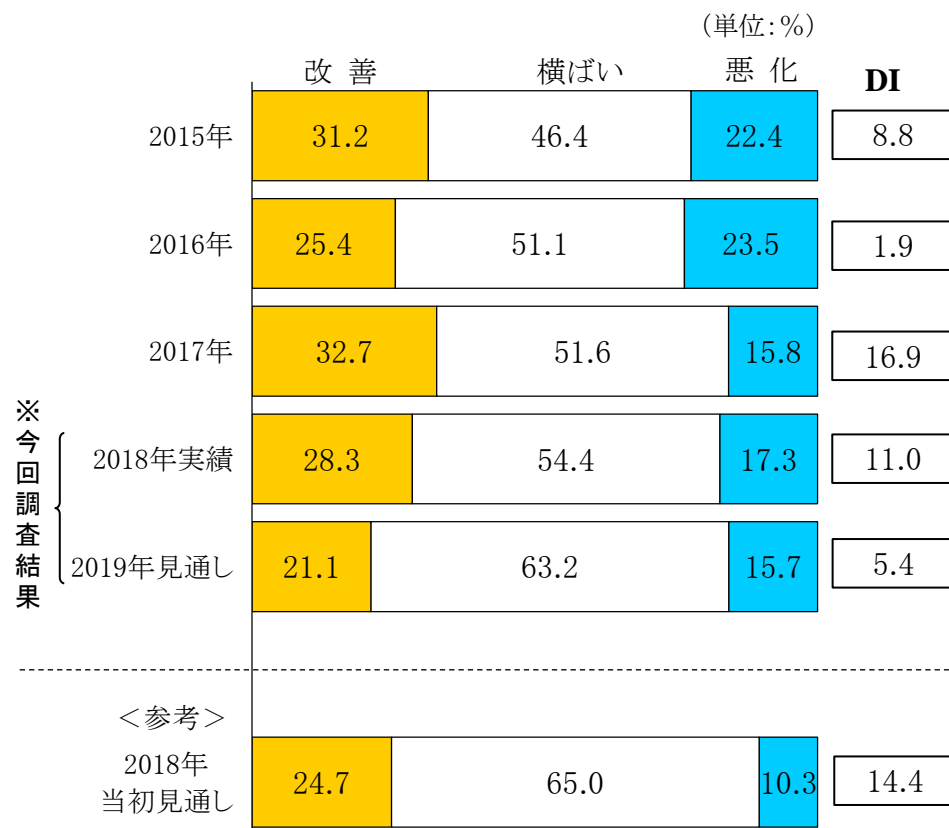
#### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:分須(わけす)、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

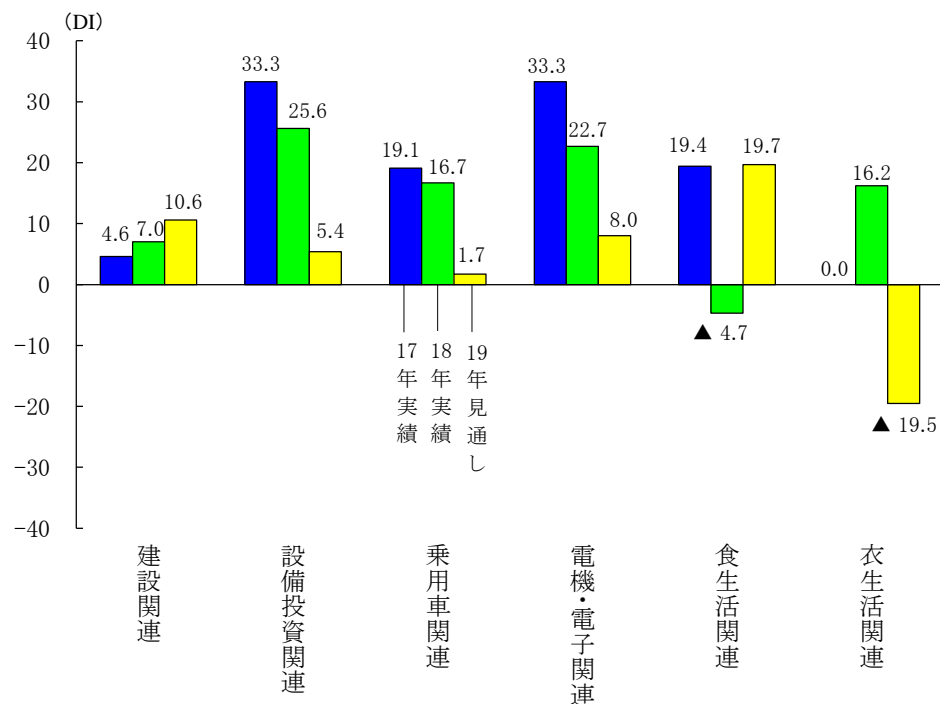
# 1 業況判断の見通し

- 2018年の業況判断DI（実績）は、11.0と、2017年（16.9）から5.9ポイント低下した。
- 2019年の業況判断DI（見通し）は、5.4と、2018年から5.6ポイント低下する見通し。
- 2019年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、食生活関連で上昇する見通し。設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連、衣生活関連は低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



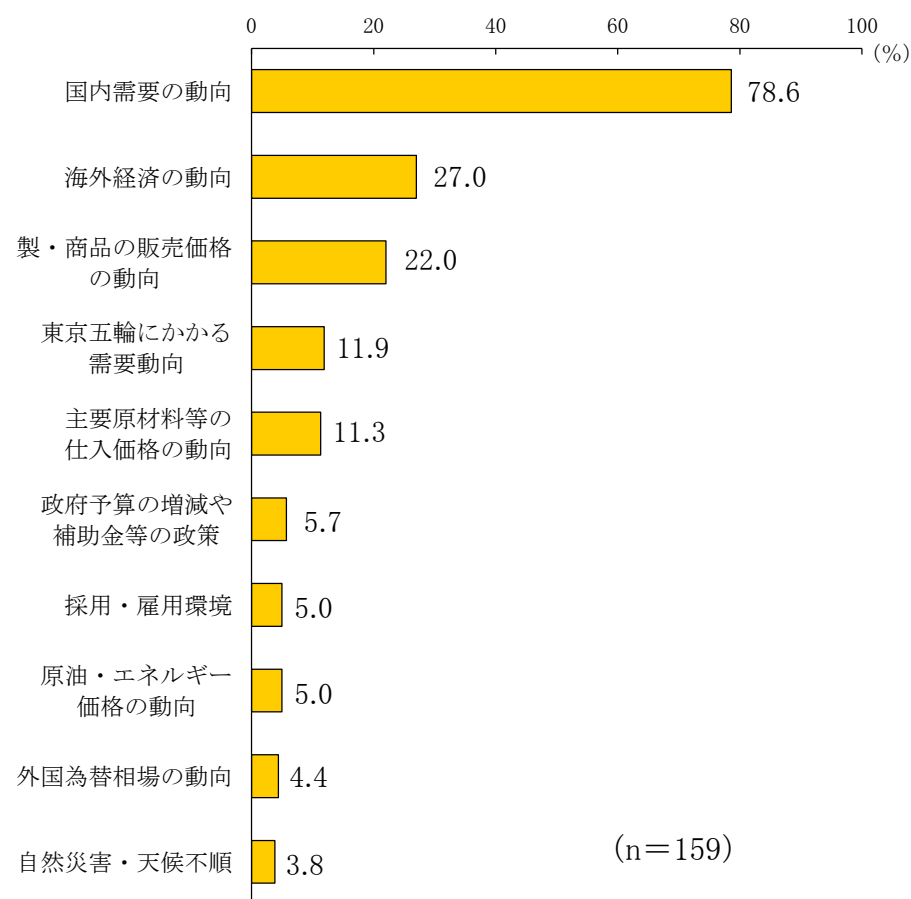
(注) 1 業況判断DIは、前年比で「改善」－「悪化」企業割合。  
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。  
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエートの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

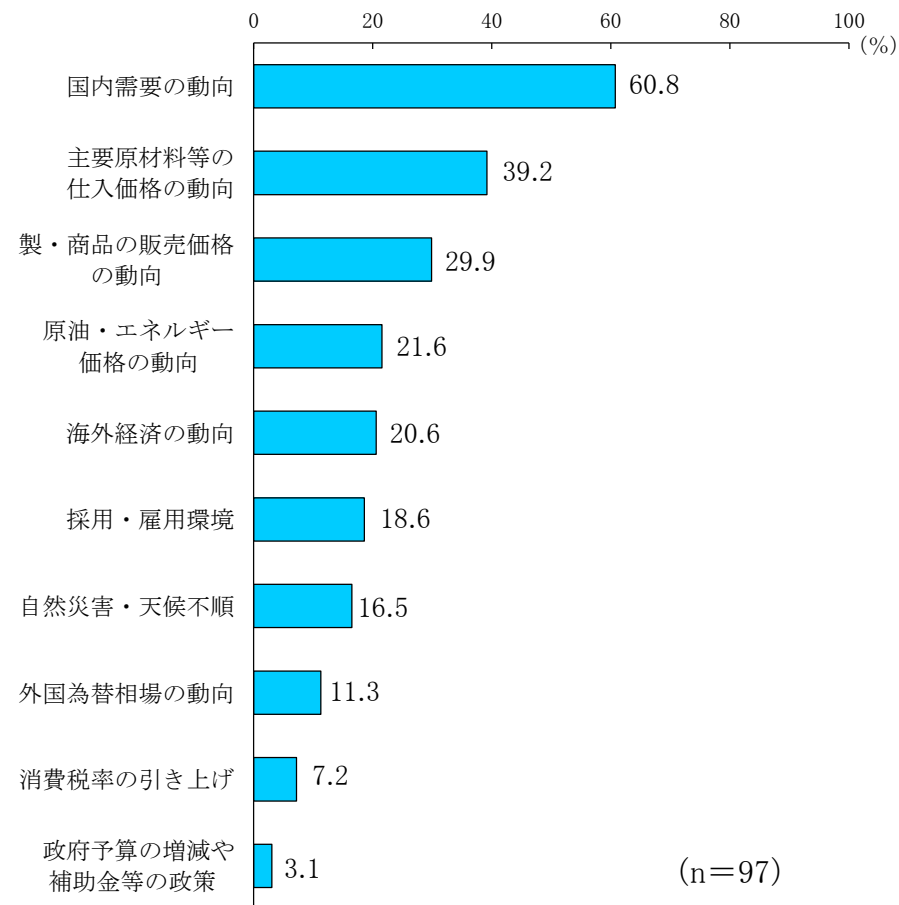
## (参考) 業況判断に影響を与えた要因

- 2018年の業況が「改善」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が78.6%で最も高く、次いで「海外経済の動向」(27.0%)、「製・商品の販売価格の動向」(22.0%)の順となっている。
- 「悪化」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が60.8%で最も高く、次いで「主要原材料等の仕入価格の動向」(39.2%)、「製・商品の販売価格の動向」(29.9%)の順となっている。

参考 図－1 2018年の業況を「改善」と判断した要因（上位10項目）



参考 図－2 2018年の業況を「悪化」と判断した要因（上位10項目）



(注) 1 最大三つまでの複数回答のため、合計は100%を超える（参考図－2も同じ）。  
2 2018年の業況判断を「改善」と回答した企業に尋ねたもの。

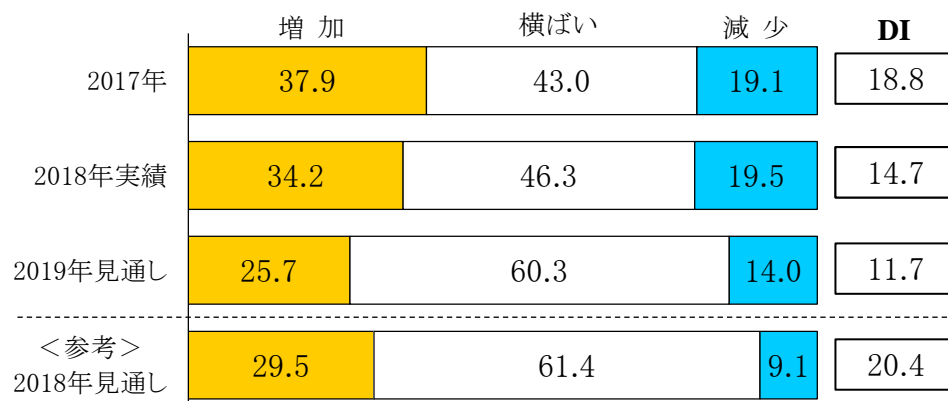
(注) 2018年の業況判断を「悪化」と回答した企業に尋ねたもの。

## 2 売上高・経常利益額の見通し

- 2019年の売上高DIは、11.7と、2018年（14.7）から3.0ポイント低下する見通し。
- 2019年の経常利益額DIは、3.5と、2018年（0.5）から3.0ポイント上昇する見通し。

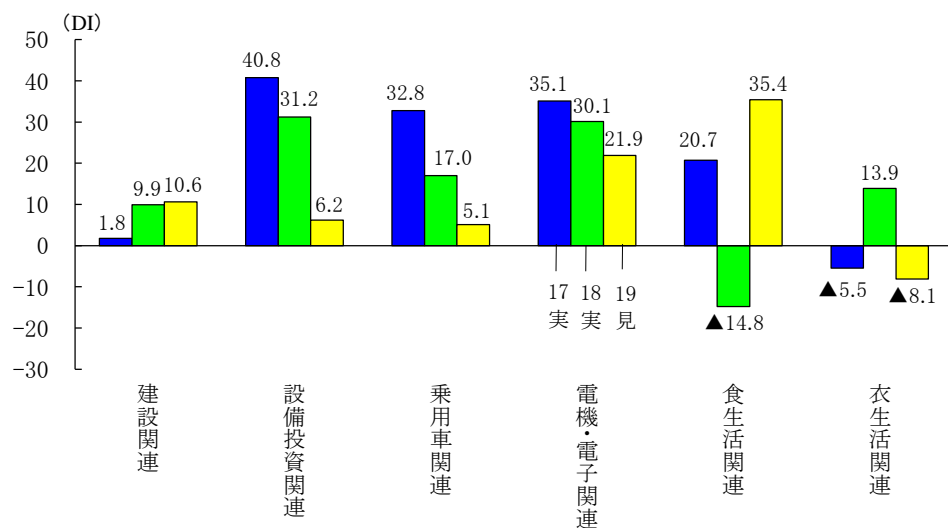
図－2 売上高（前年比）

（単位：%）



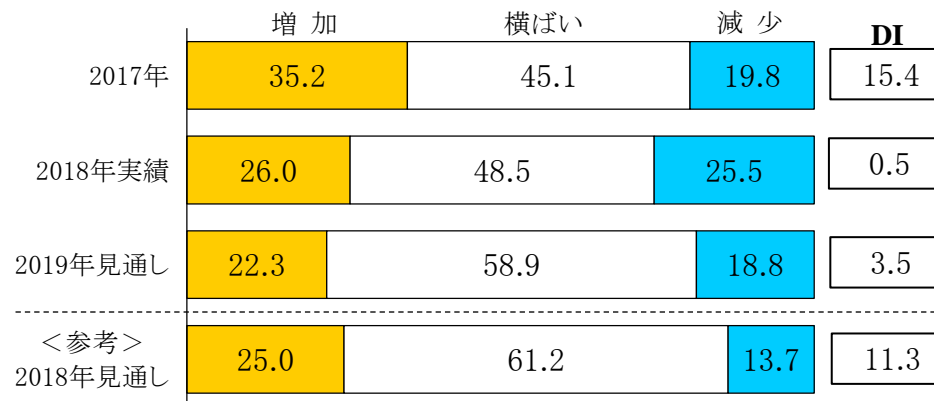
（注）売上高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

### <参考> 需要分野別の売上高DI



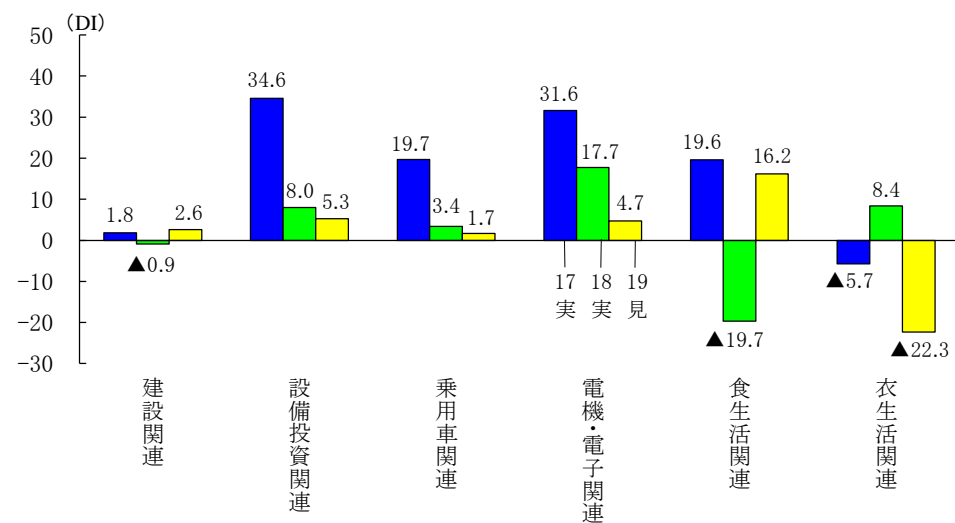
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）



（注）経常利益額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

### <参考> 需要分野別の経常利益額DI

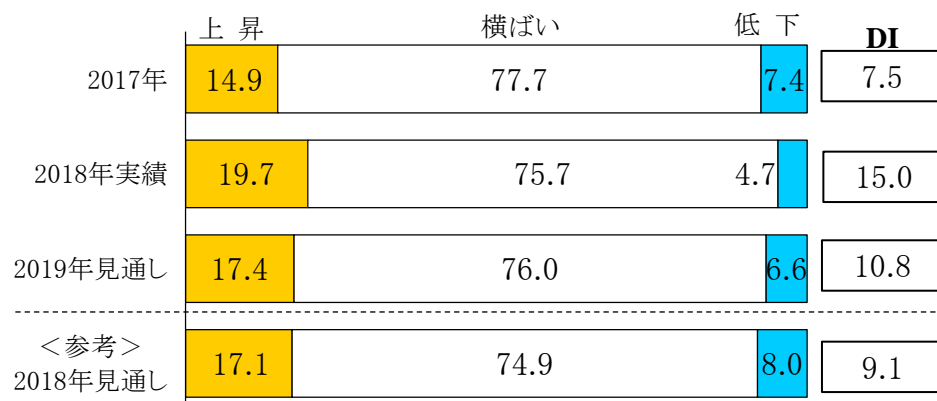


### 3 価格の見通し

- 2019年の販売価格DIは、10.8と、2018年（15.0）から4.2ポイント低下する見通し。
- 2019年の仕入価格DIは、29.5と、2018年（39.3）から9.8ポイント低下する見通し。

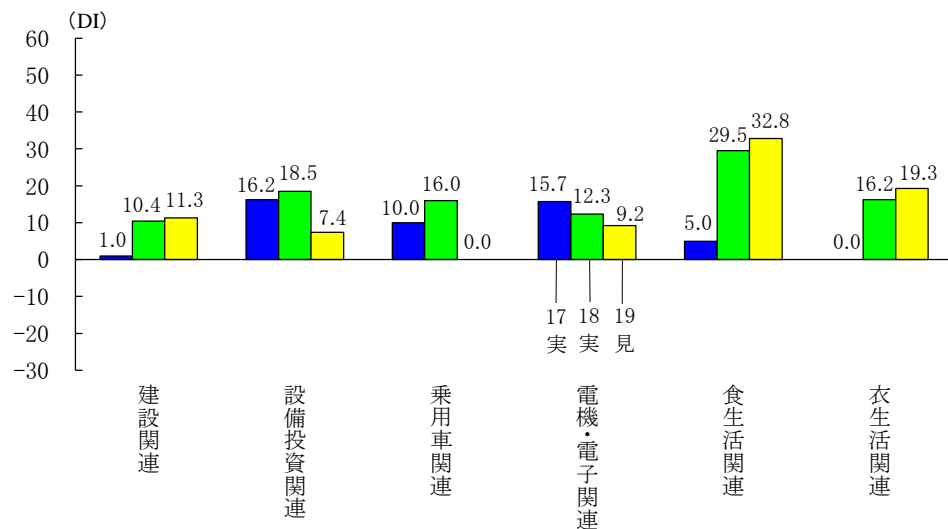
図－4 販売価格（前年比）

（単位：％）



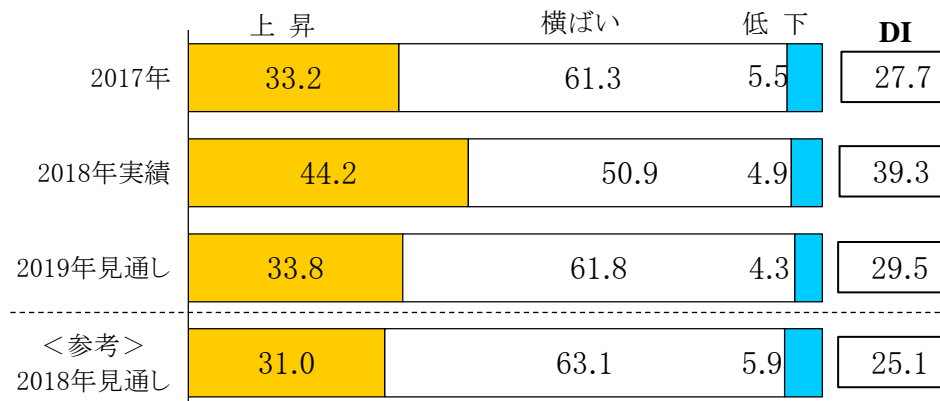
（注）販売価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

#### <参考> 需要分野別の販売価格DI



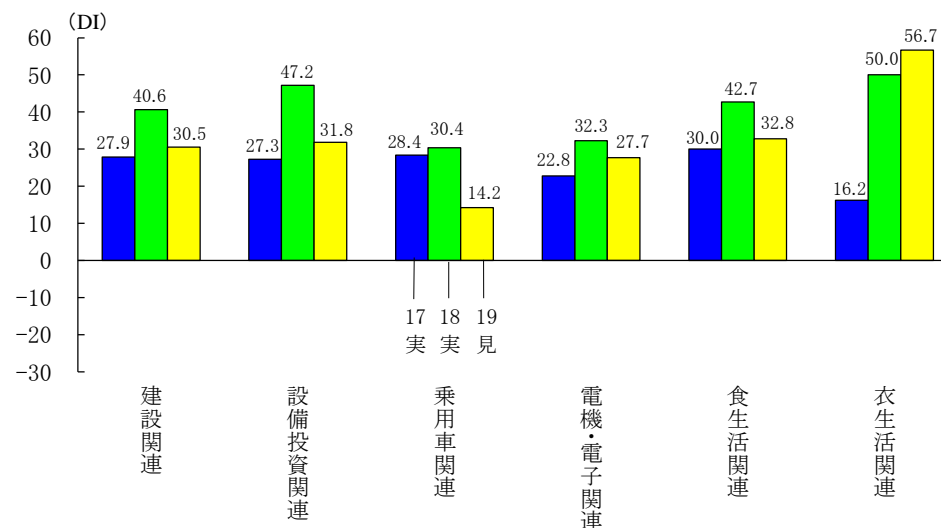
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）



（注）仕入価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

#### <参考> 需要分野別の仕入価格DI

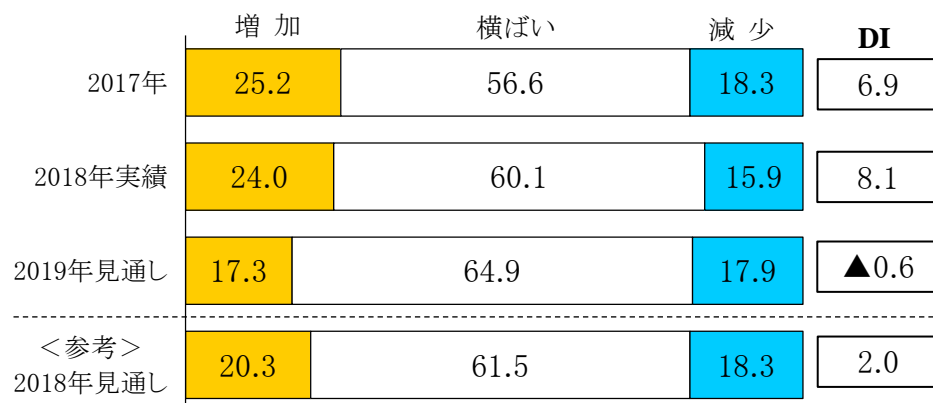


## 4 設備投資額・従業員数の見通し

- 2019年の設備投資額DIは、▲0.6と、2018年（8.1）から8.7ポイント低下する見通し。
- 2019年の従業員数DIは、15.6と、2018年（12.6）から3.0ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

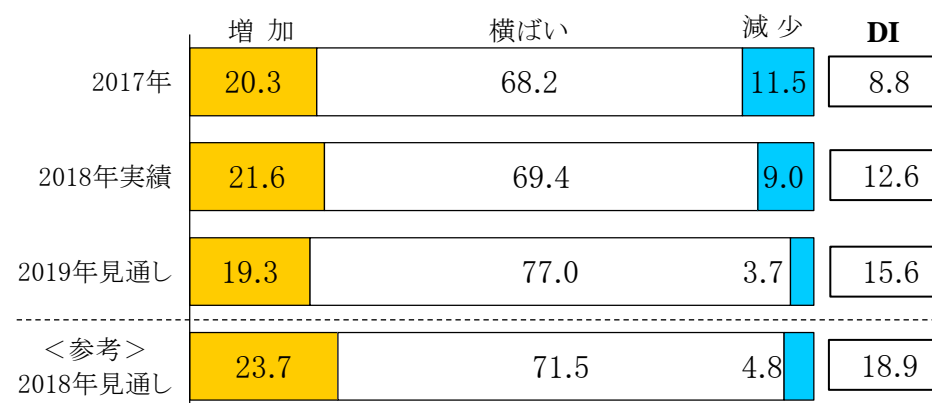
（単位：%）



（注）設備投資額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

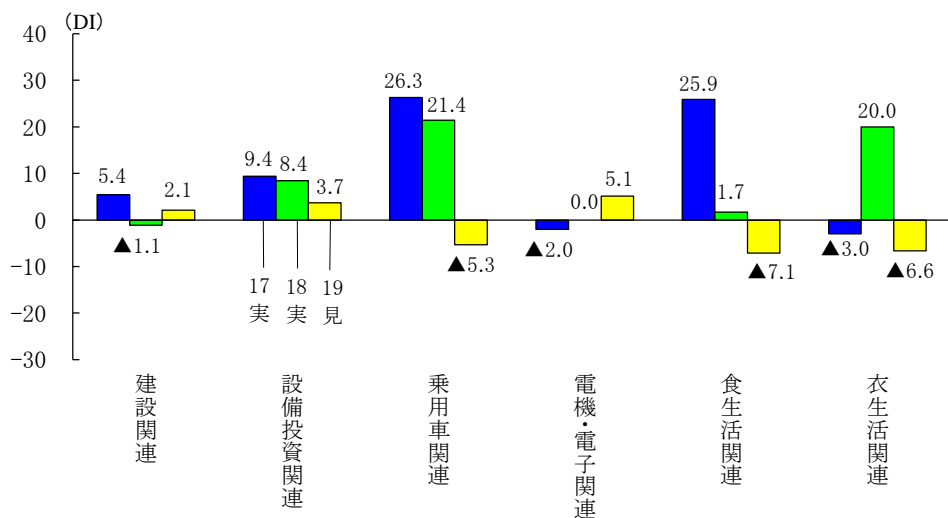
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

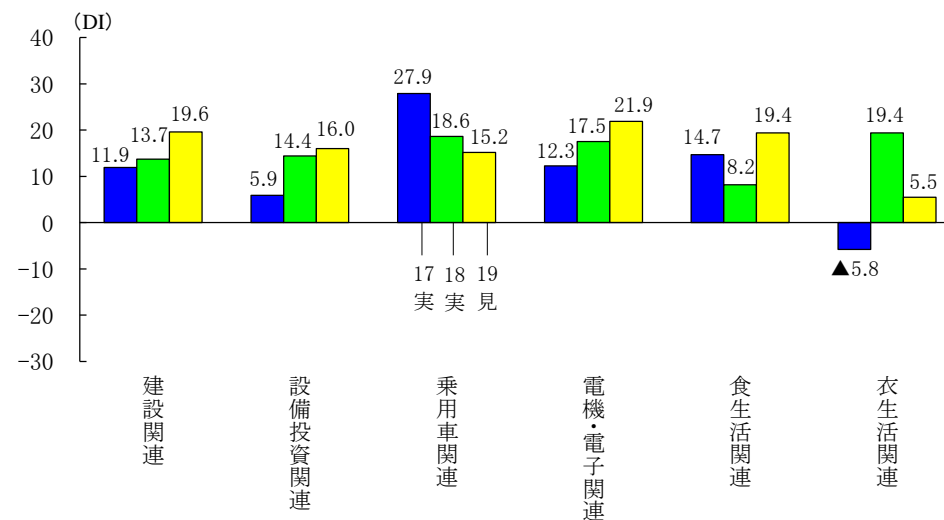


（注）従業員数DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

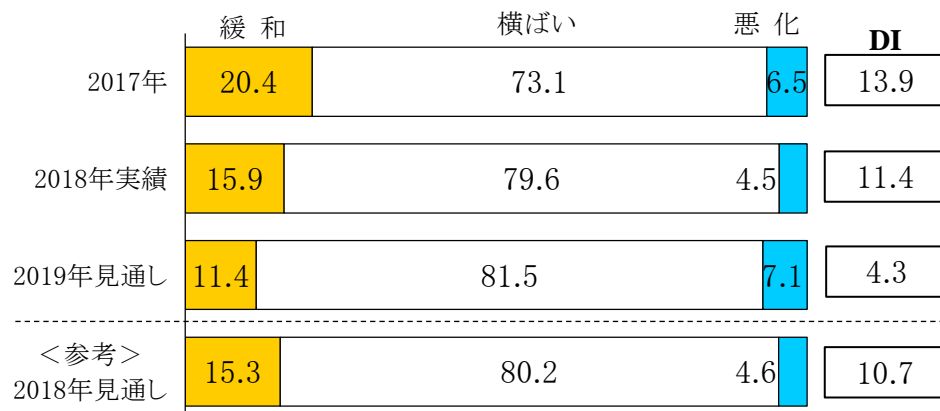


## 5 金融の見通し

- 2019年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2018年より低下する見通し。
- 2019年の借入金利DIは、2018年より上昇する見通し。

図－8 資金繰り（前年比）

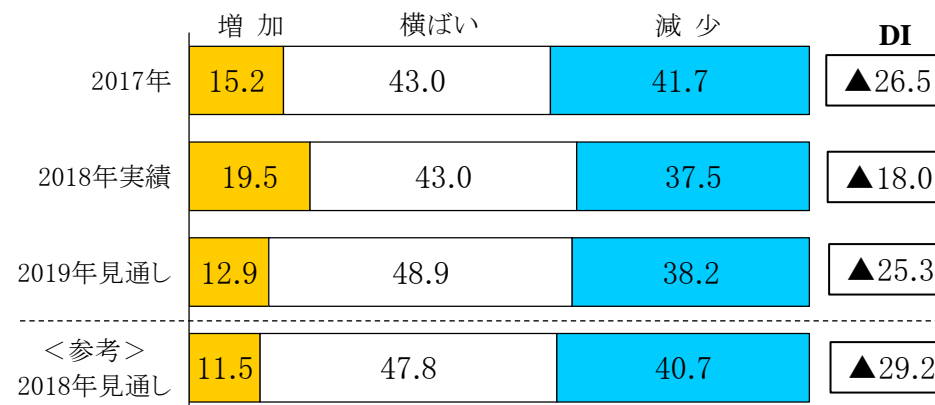
（単位：％）



（注）資金繰りDIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－10 金融機関からの借入残高（前年比）

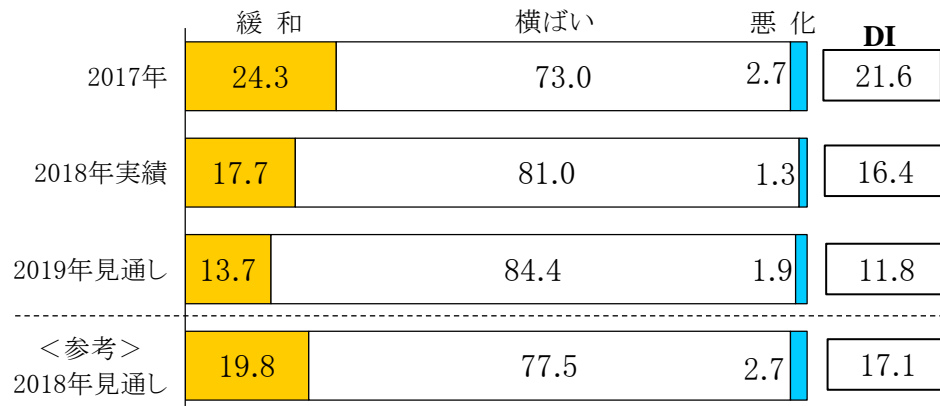
（単位：％）



（注）借入残高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－9 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

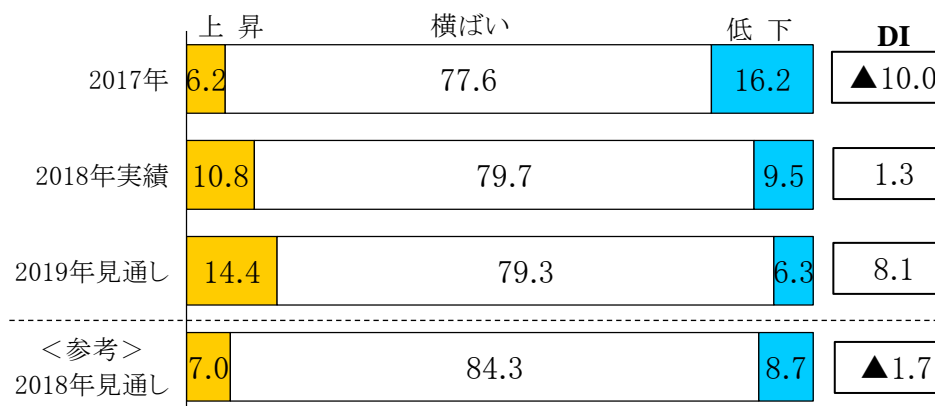
（単位：％）



（注）貸出態度DIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－11 借入金利（前年比）

（単位：％）

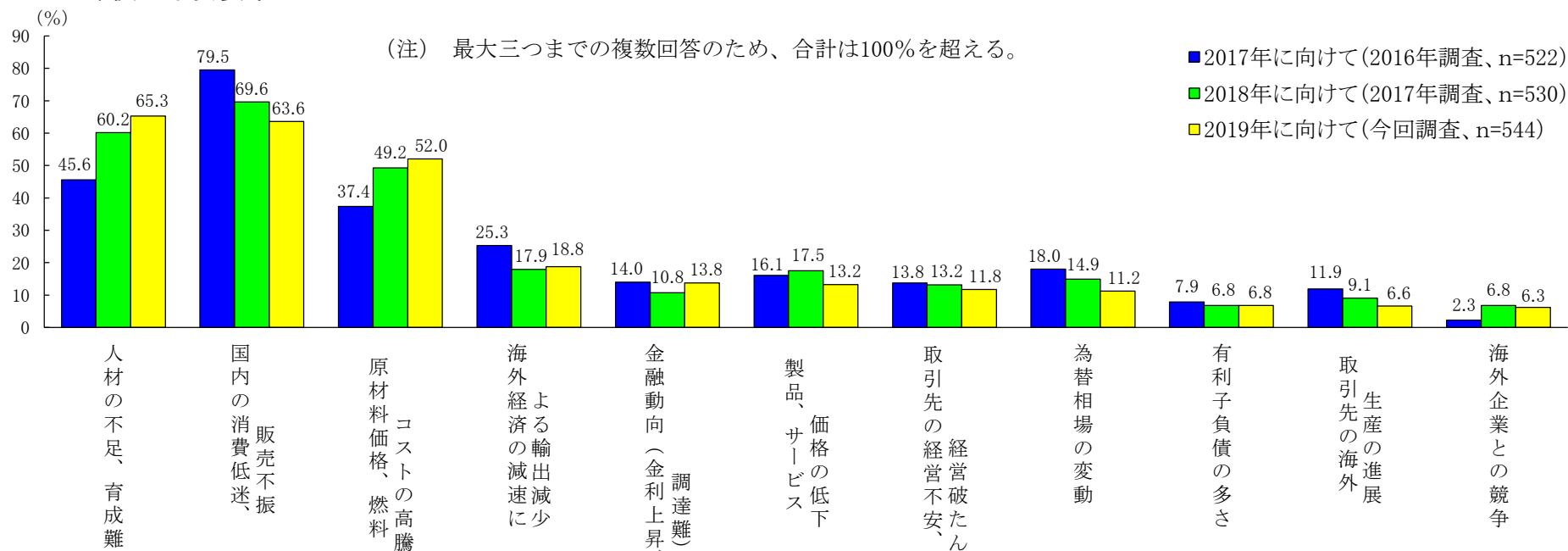


（注）借入金利DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

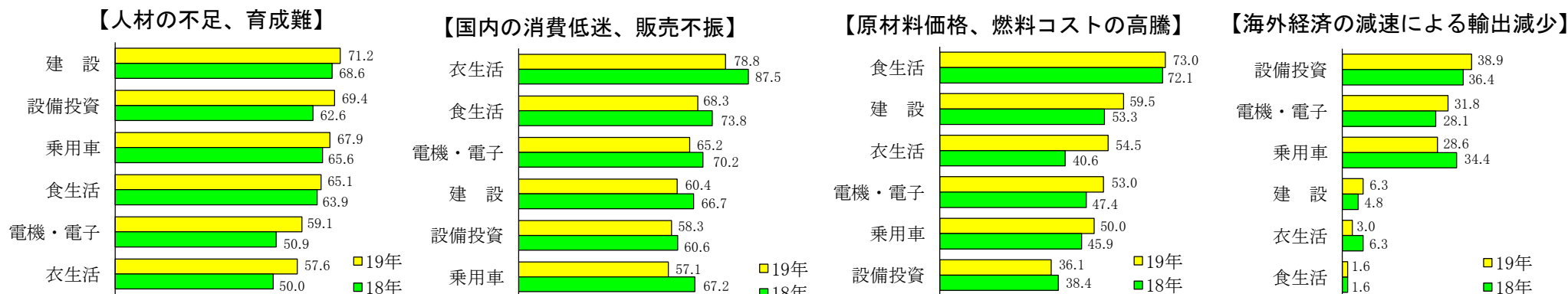
## 6 経営上の不安要素

- 2019年に向けての不安要素は、「人材の不足・育成難」が65.3%と最も高くなり、「国内の消費低迷、販売不振」（63.6%）を上回り、第1位となった。
- 「原材料価格、燃料コストの高騰」や「海外経済の減速による輸出減少」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-12 今後の不安要素



<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素（回答割合の上位四つ、単位：%）

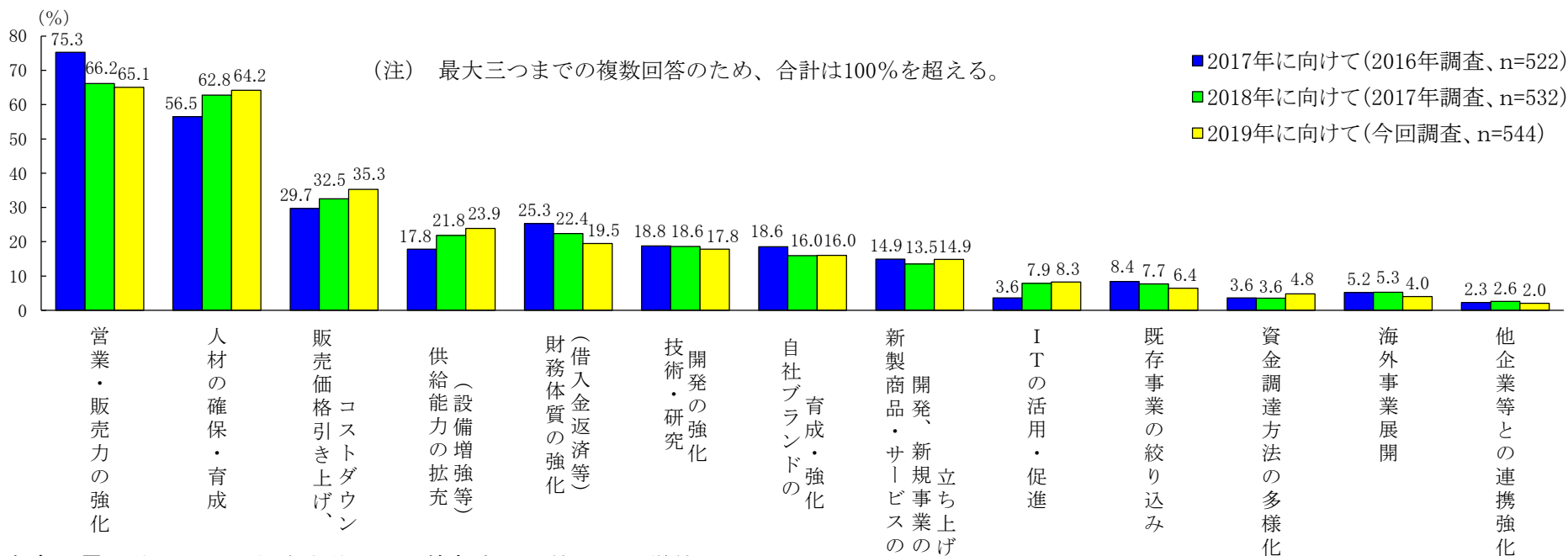




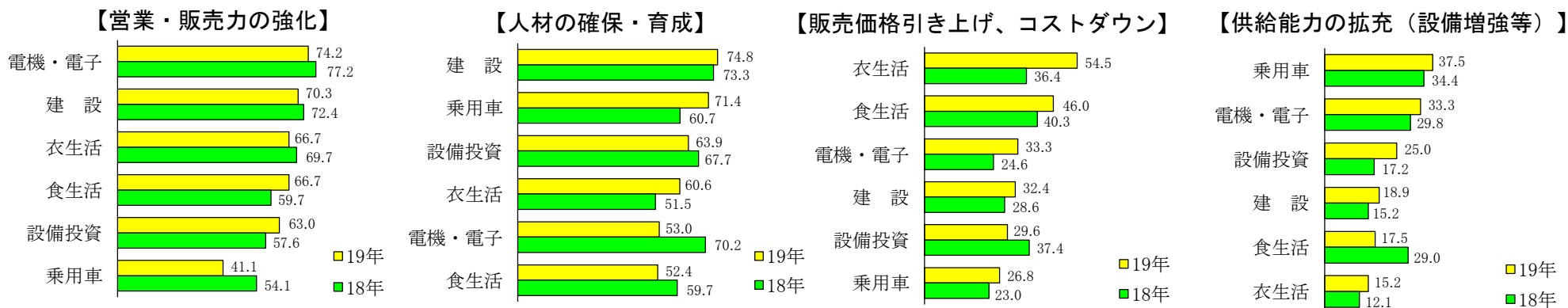
## 7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2019年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が65.1%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保・育成」や「販売価格引き上げ、コストダウン」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-13 経営基盤の強化に向けて注力する分野



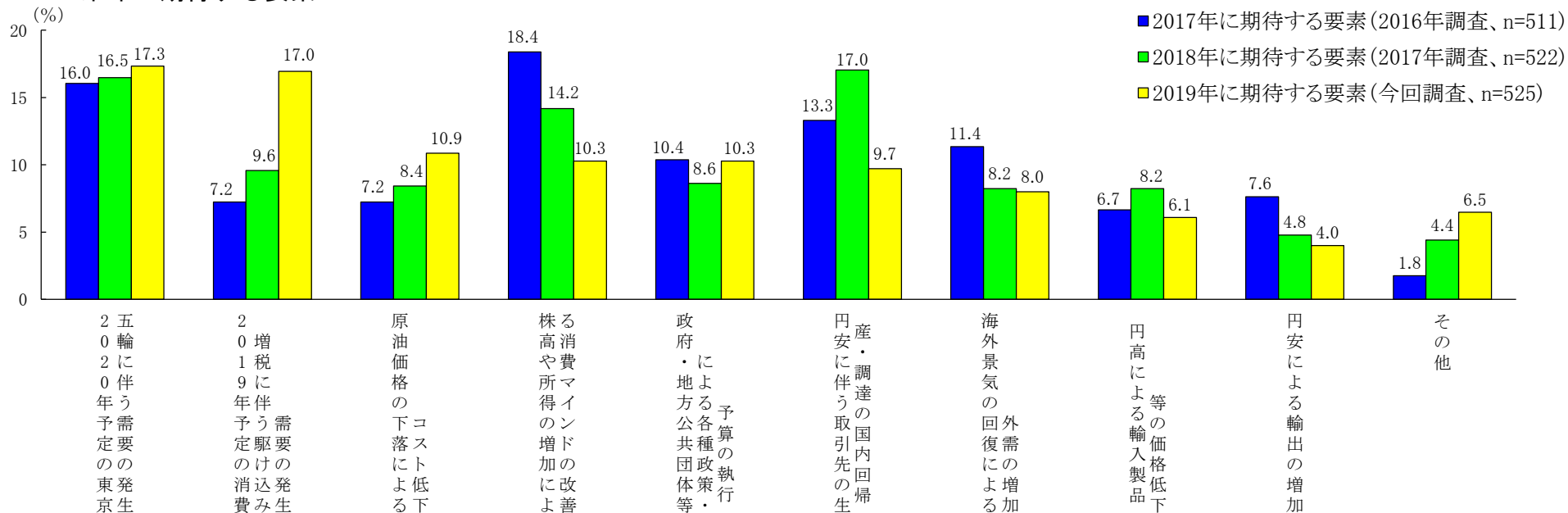
<参考> 需要分野別にみた注力分野 (回答割合の上位四つ、単位：%)



## 8 業況改善に向けて来年に期待する要素

- 2019年に最も期待する要素は、「2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生」が17.3%と、最も高くなった。
- 「2019年予定の消費増税に伴う駆け込み需要の発生」の割合は、前年調査に比べ大きく上昇している。

図-14 来年に期待する要素



<参考> 需要分野別にみた来年に期待する要素（回答割合の上位四つ、単位：％）

